

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 28 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730736

研究課題名（和文） 実践的な日本型リサーチアドミニストレータ組織のモデル構築

研究課題名（英文） Development of Japanese Research Administrator Organization Model

研究代表者

寺本 時靖 (Teramoto Tokiyasu)

金沢大学・先端科学・イノベーション推進機構・特任助教

研究者番号：80466482

研究成果の概要（和文）：日本で導入が始まった研究支援部門であるリサーチアドミニストレーション組織（RA 組織）のモデル構築を試みるために、導入定着が進んでいる米国の大学と日本の大学の組織の調査を行った。米国では RA 組織の機能としては、主に「Pre-award 業務」「Post-award 業務」「Compliance 業務」「Data Management 業務」があり、それぞれに対応する組織が設置されている。また、研究力が高い大学ほど、RA の人数が充実していることが明らかになった。また日本型では研究戦略を中心とした組織形態が多くみられ、アメリカでは Research Development 部門と類似の機能を持っていることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：We investigated Research Administration Organization in Japan and U. S. A. universities for development of Japanese RA organization model. In U. S. A., RA organization contained mainly “Pre-award section”, “Post-award section”, “Compliance section” and “Data Management section”. The number of RA officer is enough in Research University. In Japan, many RA organizations have research strategy section. This section resemble to Research Development section in U. S. A..

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会学、組織学、大学経営、マネジメント

1. 研究開始当初の背景

政府の財政事情の悪化や国立大学の法人化等に関連し、研究資金の分配においても政策転換が行われ、競争的研究資金の割合が増え続けている。競争的研究資金への申請書の作成や、プロジェクト運営などにより、研究者の負担は増加し、本来の研究に費やす時間が減少する一方であるという現状である。

このような状況を打破すべく、研究マネジメントに関わる人財の中でも近年リサーチアドミニストレータ（RA）が注目され始めた。文部科学省の平成 23 年度概算要求主要事項にも「リサーチアドミニストレータを育成・

確保するシステムの整備」が新規要求事項に上がった。RA とは競争的研究資金のマネジメントに携わる職種で、RA の業務としては次の 2 つに分けられる。1. 競争的研究資金への申請に関する業務（Pre-Award）と 2. 競争的研究資金採択後の業務（Post-Award）に区分される。Pre-Award は、プロジェクトの企画、申請書の書き方指導、各種手続き支援、契約交渉などが主な業務となっている。また Post-Award の主な業務としては研究費の会計管理・報告対応などである。

競争的研究資金をはじめとする外部資金の申請・管理という面から研究支援活動を行

う RA は、アメリカの大学では専門職として確立されており、各大学に RA 部門を設置している。代表的な団体としては RA の専門家たちで構成される協会団体である National Council of University Research Administrator (NCURA) が設置されている。また NCURA の他にも RA の職能団体として数団体あり、しっかりとした組織体系が完成している。

一方、日本では RA の必要性が年々高まってはいるものの、RA に対する認識や知名度は大変低い。研究協力者の鳥谷によって行われた平成 22 年度の調査の結果によると、RA を組織として導入している大学はごく僅かであり、その組織体制や、業務内容、配置人材などはまだ一定の組織モデル構築をするまでに至っていない。さらに平成 22 年 2 月に申請者が主催した RA 研究会においては、全国の大学から RA 業務に興味がある職員等が集まり、各大学における RA に関する業務内容をそれぞれ紹介し RA についての現状について議論を行った。その結果、日本における RA の認識、仕事の定義、組織体制がほとんど整っていないのが現状であった。またその原因として、各大学の規模や、その職員が配置されている部署などが異なっていることや、学内での連携と認識が不十分であることが挙げられた。日本において RA の組織化は始まったばかりであり、まったく組織論として体系付けられていないと言えた。RA に対するこのような状況を鑑み、申請者は RA 組織の体系化を行い、モデルを構築するという発想に至った。

2. 研究の目的

このような状況を踏まえ、大学の特色に合わせた機能的な RA 組織のモデルの構築を目指した。RA 組織モデルを構築するために「組織体制」「必要な人員」「業務内容」「学内での他部署との連携」等々を整理しパターン化することで、組織モデルを提案する。組織モデル構築のために以下に関して情報収集と分析を行った。

(1) RA 組織が定着しているアメリカの大学の RA 組織を調査・分析を行った。

(2) 日本の URA 組織の調査・分析を行った。

これらの 2 つの分析を基に、大学の規模・特色（総合大学または単科大学など）・国立私立の違いなどを踏まえて、大学組織に適した数パターンの RA 組織モデルの構築を目指した。

3. 研究の方法

大学におけるリサーチアドミニストレータ (RA) 組織の実践的モデルの構築を目指した。モデル構築のために、RA 組織が定着しているアメリカの大学の調査で先行モデルを

調査し、導入が始まったばかりである日本の RA 組織と比較した。

(1) アメリカの大学の RA 組織の調査・分析

Times Higher Education ランキング、総合大学、工科大学、医学系大学の視点から、以下の 12 大学を選定し、調査を行った。カルフォルニア工科大学、スタンフォード大学、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学、プリンストン大学、ジョンホプキンス大学、オハイオ州立大学、ボストン大学、フロリダ大学、インディアナ大学、ユタ大学、テキサス A&M 大学。これらの教員数や部局の数、外部資金の獲得金額を 2012 年の Fact Data からデータを得た。RA 組織形態については各大学のホームページから調査を行い、設置されている部門及びその機能を抽出した後、各大学で共通している部署や機能を抽出し、組織形態の類型化を試みた。RA 組織の人数については、公表されている組織表等から算出した。これらのデータを基に、研究力の指標として、教員一人当たりの外部資金獲得金額、pre-award に関わる RA1 人当たりの教員数を算出し、研究力と支援組織の規模との相関関係を調べた。

(2) 日本の URA 組織の調査・分析

日本の RA 組織について、文科省事業の「リサーチアドミニストレータ (URA) を育成・確保するシステムの整備」(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)の採択を受けている 15 大学および、自主的に取り組みを行っている 1 大学の合計 16 大学を対象に、組織形態等を調査した。調査は RA 研究会や RA シンポジウムでのポスター発表、各大学のホームページ、一部聞き取り調査により行った。調査項目として、大学のどの部門に位置しているのか、組織の部門や機能などを抽出し、類型化を試みた。

(1) と (2) の結果から日米の RA 組織を比較し、考察を行った。

4. 研究成果

(1) アメリカの RA 組織の類型化

Times Higher Education ランキングで上位 20 位、50 位前後、150 位前後の総合大学、単科大学から計 12 大学を選定し、それぞれの財務状況、組織形態や機能を調べた (次頁表参照)。

RA 組織の位置づけとして、研究担当の副学長直下型と財務担当副学長直下型、さらには両担当が連携した 3 つのパターンに分類できた。

アメリカの RA 組織は機能別に部門が分かれており、「Pre-award 業務」「Post-award 業務」「Compliance 業務」「Data Management 業

務」「RA の育成業務」「RA Office 管理業務」「産学連携業務」「臨床研究管理業務」の 8 つに分類された。特に前者の 4 つの業務は全大学に共通している機能であり、それぞれに対応した部署が配置されていた。

Times RANK	QS Rank	大学名	教員数	部局の数	外部資金(ドル) 2010-2011
1	10	California Institute of Technology	845	6 academic division	1,941,019,000
2	15	Stanford University	1,934	7 schools and others	1,200,000,000
4	3	Harvard University	2,100	11 principal academic units	851,827,000
5	1	Massachusetts Institute of Technology	1,018	5 schools	1,265,800,000
6	9	Princeton University	1,148	Departments: 34	252,566,000
16	16	Johns Hopkins University	540	3 schools	2,551,874,000
53	105	Ohio State University	1,075	4 colleges and 1 school	718,000,000
54	64	Boston University	4,047	6 colleges and 3 schools	223,597,000
122	169	University of Florida	4,215	16 colleges	619,000,000
134		Indiana University	8,733		372,065,000
134	256	University of Utah	1,539	15 colleges	383,801,000
156	165	Texas A&M University	2,600	10 colleges	689,000,000

表：アメリカの調査対象大学のデータ

仕事の分担方法としては、競争的資金の種類によって担当 RA が決められており、また部局ごとに対応する RA が決められている。ハーバード大学ではそれぞれの部署から 5 人 1 組で構成されるリズム型チームとして対応しているのが特徴的であった。

さらに大学ごとに、教員 1 人当りの競争的資金獲得金額と教員 1 人当りの RA 組織の人数の相関を取ったところ、ジョンホプキンス大学やカルフォルニア工科大学などの単科大学では、RA1 人当たり 10~30 人程度の教員という、手厚い支援組織体制が整備されていることが明らかになった。また、大学のランキングに関係なく、単科大学では RA の人数が充実していることが明らかになった。大学ランキング上位大学では、RA1 人当たり教員数 30 人から 80 人の支援体制であり、大学ランキング中位群では RA1 人当たり 100 人程度の教員数となり、大学の研究力と支援体制に相関がみられた（下図参照）。

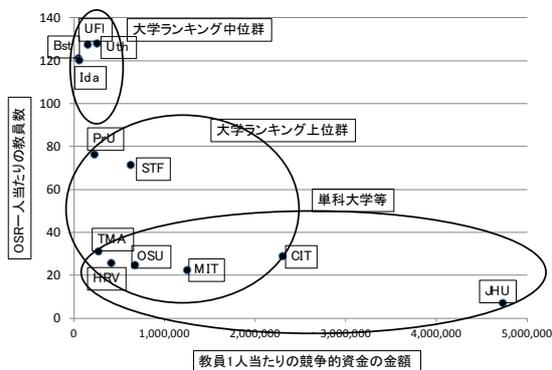


図 アメリカの調査対象大学の研究力と支援組織の相関関係

(2) 日本の RA 組織について

日本の RA 組織について 16 大学を対象に、

組織形態等を調査した。調査は RA 研究会や RA シンポジウムでのポスター発表、各大学のホームページ、一部聞き取り調査により行った。

アメリカでは事務組織そのものが RA 組織であるが、日本では RA 組織は事務組織とは別に作られていた。5 大学では RA 組織と事務組織とは別であるが、事務員が RA として職務に従事している場合があった。またアメリカ型の RA 組織は本部型と部局型に分かれることが一般的に知られているが、日本では 16 大学中 15 大学が本部型を中心に組織されていた。また、4 大学では部局型の RA 組織の設置を試みていた。事務組織と別となっていることと本部型が多くなっている理由として、日本の RA 組織では研究戦略を重視している点にある。RA 組織の機能として研究戦略を掲げているのは 11 大学あり、大学の研究戦略室直下に組織がある事例と研究戦略室と一体となっている事例が見られた。また RA が大学の研究戦略に関わっている事例も見られた。アメリカでは研究戦略は研究担当の副学長を部門長とした Research Development 部門が設置されて、RD 部門の専門職員がいる点が日本と異なる。

また、日本型で特徴的であったのは、産学官連携部署と一体もしくは強い連携を取っている事例が 12 大学と多くみられたことであった。日本では RA 組織より産学官連携部署が先行して組織化され、産学官連携部署が研究推進支援の必要性を感じ、RA 組織を導入したと考えられた。ただ、アメリカの RA 組織を調査したところ、産学連携部署には産学連携のプロフェッショナル（コーディネーターや知財担当者）が配置されており、RA 組織と何らかの連携を取っていると思われた。

橋渡し研究等のメディカルに特化した RA 組織を設置している事例が 4 大学あった。アメリカでも医学系の大学や、医学部が強い大学ではメディカルに特化した部門を設置している。また医学系の研究においては、一般的な自然科学系の研究より取り扱う外部資金の件数が多いことや、人に関わる臨床研究を行うために倫理に対する管理が必要なため、十分且つより専門的な支援体制が必要であることが理由として考えられる。これらの取り組みは、臨床研究に関わる論文数が年々低下している日本において、将来的にこの問題を打開する先鋭的な事例となり得ることが予測される。

これまで日本の組織について調査を行ったが、まだ組織を導入して 1, 2 年であり、RA 組織を導入した効果を検証するに至らなかった。そのため、本研究の最終目的である、効果的な組織形態を提示することができなかった。今後の課題としては RA 組織の導入効果や組織形態のみならず、組織の機能や組

織を効果的に運営する、マネジメントについて調査・分析をする必要があると考えられた。さらには欧米の大学で研究力を向上させるための主要な位置を占める Research Development 部門についての調査・分析を行い、日本型 RA 組織への還元が必要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 1 件)

①寺本時靖「米国におけるリサーチアドミニストレーターの組織の在り方について」(口頭発表) 研究・技術計画学会 第 27 回年次大会、平成 24 年 10 月 28 日、一橋大学 (東京)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺本 時靖 (Teramoto Tokiyasu)
金沢大学・先端科学・イノベーション推進
機構・特任助教
研究者番号：80466482

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし